2013 年 6 月 7 日
プ ラ ハ 事 務 所

議論が続くテメリーン原発拡張工事の必要性
（現地誌の翻訳）

・英国政府が行っている電力の買取価格保証をチェコ政府も導入するかもしれない
・現在の低電力価格下における巨額プロジェクトへの疑問が生じる

テメリーン原発拡張工事の最終落札者がウエスティングハウス（以下、WH）になるのか、或るいはアトムストロイエクスポルト（露）のコンソーシアムになるのかについて、巷では熱い議論が行われているが、一方で、別の観点からの議論も強烈に行われている。それは、そもそも 2 つの原子炉を増設する計画そのものが、本当に必要か否か、といったものである。

この問題に対するチェコ政府内の乱れが明らかになったのは、2013 年 5 月にカローセック財務大臣（Finance Minister Miroslav Kalousek）が公の場において、テメリーン原発拡張工事には経済合理性がない、と言った時である。（Expansion did not make economic sense）

一方、ネチャス首相はカローセック財務大臣の発言を会計士的な短期的視点であるとしているが、他方、カローセック財務大臣は、もしテメリーン原発拡張工事が実際に行われた場合、財務に与える影響は深刻であると警告している。

カローセック財務大臣は、過去の同様の事例として、以前は Sazka Arena と呼ばれ、現在は O2Arena と呼ばれている競技場について発言している。同競技場は、建設業者（デベロッパー）の名を冠していたが、2011 年に倒産してしまった。

テメリーン原発拡張反対派は、近年の電力卸価格の大幅な低下を問題視している。

世界的な経済危機により需要が減退する前は 90 ユーロ/MWh であったが、現在では 40 ユーロ/MWh 以下となっている。拡張されたテメリーン原発の発電コストは、現在の電力価格を確実に上回るものと思われる。

「将来の電力価格は投資尺度の基礎となるものであるが、不透明である」とカローセック財務大臣は Hospodarske noviny 紙に述べている。

J&T Banka のエネルギーアナリスト・ボフミール・トランポタ（Bohumil Trampota）氏は、テメリーン原発拡張（工事費用 100 億ドルを勘案すると）により、電力価格は少なくとも 2 倍になると予想している。

同氏は、「自身の計算では、テメリーン原発の採算ポイントは、電力価格が 70 ユーロ/MWh となった時である。現在の価格は、大凡 38 ユーロ/MWh である」と述べている。

チェコ電力（CEZ）は、今年末迄に最終落札者を決定、2025 年頃に完工の計画を立てているが、テメリーン原発拡張に理解のあるクバ産業貿易大臣（Industry and Trade Minister Martin Kuba）でさえ、決定は遅れる可能性があると述べている。

電力価格の変動により、原発を推進するか否かのジレンマに直面している国はチェコだけではない。

英国でも同様に、同国南西部のヒンクリ―ポイント（Hinkley Point）における 2 基の原子炉建設について議論が巻き起こっている。

英国政府は、実際の買取価格については、まだ発電所側と同意出来ていないが、同原子力発電所からの買取価格（"strike price”）は保証されていると述べている。

英国では、買取価格（strike price）が市場価格を上回った場合には、消費者はプレミアムを上乗せした形で支払うこととなり、一方、買取価格（strike price）が市場価格よりも安かった場合には、消費者はリベートを受け取ることとなっている。

チェコ産業貿易省は、チェコ電力（CEZ）に対し英国と同様の買取価格保証制度を導入すべきと信じておいる。

前述のトランポタ氏は、「私見ではあるが、チェコ電力はこの秋迄に最終落札者を決定、そして年末迄に契約が行われると思われる。但し、幾つかの点で延期が行われるであろう」と述べている。同氏は又、「電力価格については、明快な答えが明らかになるものと思われる。と言うのは、恐らく幾つかの政府が電力価格保証を認めるものと思われる」と述べている。

英国の事例はテメリーン原発の行方にヒントを与えているように見えるかもしれないが、実際には大きく異なっている、と Candole Partners のヤン・オンドジフ（Jan Ondrich）氏は述べている。同氏は、英国政府はより開かれた入札を行っており、又、英国はエネルギー安全保障上、新しい原発（電力）を必要としていると述べている。

又、同氏は「我々（チェコ国民）には、50 年分の石炭がある。しかし、チェコの石炭火力発電所の近代化は、何十億コルナの金が投資されてきているとは言え、まだ途上である。我々は欧州最大の電力輸出国である一方、（国内）消費は減少している」と述べている。

毎年、チェコは原発 3 基分に相当する電力を輸出していると報告されている。

前述のオンドジフ氏は、ネチャス首相を「完全な詐欺師（"completely spurious”）」と呼んでおり、その理由はテメリーン原発を正当化する為に石炭火力発電所を廃炉にしようとしているといったものである。

現在のエネルギー（電力）価格と需要の低下にも関わらず、ウエスティングハウスのロデリック CEO は、テメリーン原発は拡張されるべきだと主張している。

「ドイツでは、再生可能エネルギーの普及が電力価格を結果的に押し上げ、製造業にダメージを与えると認識されている。今、我々はドイツが全く異なることを言い始めたことを目の当たりにしている」と同氏（ロデリック CEO）は述べている。

同氏は又、「テメリーン原発は世代を超えた長期的な視点（"a multi-generational view”）」で見なければならない」、「原子力により生み出される電力は、最も安定し、コスト見通しがつくものである。一方、ガスは最も振幅が大きい燃料の一つである」とも述べている。

「再生可能エネルギーに注目する場合であっても、それに加えてカーボンフートプリント（carbon footprint）についても考慮しなければならない。つまり、汚れた（効率の悪い）石炭工場を動かし続ける為に、たとえそれらの工場が稼働していない時でも、カーボンフートプリントの観点から負担が発生し続ける」。（”If you look at renewable and what you have to add to that, the carbon footprint is higher: You have to run a dirty coal plant to support them when they are not running””.）

このような複雑な議論は別にして、単にこのプロジェクト（テメリーン原発拡張工事）に疑問を投げかける人もいる。Candole Partners は昨年（2012 年）初頭にテメリーン原発の考察を発表しており、この中で同社は、テメリーン原発が推進される可能性は 50%以下であるとしている。（Condole Partners released a study early last year that estimated there was a less than 50 percent chance of the expansion breaking even.）

前述のオンドジフ氏は、この計画の推進から利益を得る政府と契約者との（間に存在す

る）快適な関係は、この計画を推進する動きの背後に隠されている。

その理由の一つは、「汚職（corruption）である。この計画は、人々が（金を）盗める最後のビッグプロジェクトである」と同氏は述べている。「この計画においては、既に何百万コルナもの金が様々な種類の研究や法的アドバイスに費やされている。多くの人々は、単に(受注の)機会を待つスズメバチのようである」と述べている。(”One reason is corruption. It’s the last big project people can steal from, “he said. “Already there are hundreds of millions of crowns being spent on all sorts of studies and legal advice. A lot of people are just hornets waiting for opportunities to justify it.”)

「建設に係る予備活動から（金を）抜き取るのは簡単であるが、コントロールするのは難しい。（建設に関係する）活動は法律に則っているが、（資材？）価格は 3 倍となり、キックバックは政党に還元される」と述べている。(”It’s easy to steal in those construction preparatory works. It’s very difficult to control. The work is legitimate but it’s at triple the price and the paybacks go to political parties.”)

政府内での議論は収束に程遠く、カローセック財務大臣は閣僚に対してプロジェクト推進の場合の（正と負の）ケーススタディーを 6 月 5 日に行った。

以 上

出展：The Prague Post (June 5-11, 2013)

翻訳についての一切の責任を負いません。内部限り。